

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田端 馨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,997,616	4,889,794	21,539,858
経常利益又は経常損失() (千円)	154,707	153,458	94,331
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	190,307	68,517	51,983
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,819	51,697	3,323
純資産額 (千円)	12,812,534	12,884,983	13,044,030
総資産額 (千円)	25,588,977	25,489,349	25,365,495
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	12.41	4.47	3.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	50.6	51.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、円安による輸出増加や株高、企業業績の改善もあり、景気は緩やかに回復し、雇用環境の改善も続いております。しかし、米国のトランプ政権の政権運営や安倍政権の支持率低下、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化による経済・貿易の不安定要素等から、景気の先行きは、いまだに不透明感を拭えておりません。

ジュエリー業界におきましても個人消費は、景気の先行き不透明感の中、依然消費者の節約志向の流れは変わらず、業界を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは平成27年4月よりスタートさせた中期経営計画「New Stage 58」の目標達成に向け、事業規模・収益拡大が見込める百貨店向け事業での富裕層向け商品企画等、また顧客満足度の高い自社商品、ブランド商品の開発と提案等積極的な営業活動、さらに新たな百貨店チャネルへの出店活動ほか経営資源の重点投資を進めております。また不採算事業等につきましても引き続き整理縮小を図り、「選択と集中」を進めてまいりました。

しかし業界を取り巻く環境は依然厳しく、当第1四半期連結累計期間の売上高は48億89百万円（前年同期比2.2%減）、営業損失1億49百万円（前年同期、営業損失1億55百万円）、経常損失1億53百万円（前年同期、経常損失1億54百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円（前年同期、親会社株主に帰属する四半期純損失1億90百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の結果を踏まえ、引き続き百貨店向け事業、重点ブランド商品企画開発等の積極的営業活動を各事業分野において展開し、またその一方で不採算事業等につきましては、引き続き順次見直しを行いさらに整理縮小を進めてまいります。

なお、セグメント業績は以下のとおりであります。

宝飾事業の売上高は48億56百万円(前年同期比1.4%減)、セグメント損失は1億63百万円(前年同期セグメント損失1億61百万円)、貸ビル事業の売上高(外部顧客)は16百万円(前年同期比49.3%増)、セグメント利益は4百万円(前年同期比28.4%減)、太陽光発電事業の売上高は16百万円(前年同期比8.3%増)、セグメント利益は9百万円(同7.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、254億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円の増加となりました。

流動資産は174億5百万円となり、前連結会計年度に比べ2億79百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加57百万円、商品及び製品の増加1億49百万円、原材料及び貯蔵品の増加20百万円によります。

固定資産は80億83百万円となり、前連結会計年度に比べ1億55百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産の減少1億42百万円によります。

(負債)

負債は126億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億82百万円の増加となりました。

流動負債は105億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加90百万円、短期借入金の増加3億5百万円、賞与引当金の減少51百万円によります。

固定負債は20億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少28百万円によります。

(純資産)

純資産は128億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億59百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円の発生、剰余金の配当1億7百万円によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、宝飾事業において生産事業部「アトリエ・ド・モバラ」および連結子会社のソマ株が研究開発活動を行っております。当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては

繊細な石留技術による高付加価値製品開発

鑄造技術の更なる研究によるコストダウン

作りの細部にまで拘る洗練されたオリジナルジュエリー開発

デザインネックレスの新製品開発

カットリングの新製品開発

を行いました。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は9百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,773,376	16,773,376		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	16,773,376	-	5,323,965	-	6,273,913

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式1,437,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式15,329,800	153,298	-
単元未満株式	普通株式5,876	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,773,376	-	-
総株主の議決権	-	153,298	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一丁目15番3号	1,437,700	-	1,437,700	8.57
計	-	1,437,700	-	1,437,700	8.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161,347	1,218,607
受取手形及び売掛金	2,475,934	2,385,730
商品及び製品	12,162,932	12,312,239
仕掛品	245,561	263,875
原材料及び貯蔵品	919,662	940,078
繰延税金資産	48,011	51,370
その他	128,316	249,172
貸倒引当金	15,456	15,230
流動資産合計	17,126,309	17,405,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,982,726	1,966,559
機械装置及び運搬具(純額)	267,989	260,291
土地	3,461,417	3,351,637
建設仮勘定	15,789	7,425
その他(純額)	432,661	431,987
有形固定資産合計	6,160,584	6,017,901
無形固定資産	144,708	145,752
投資その他の資産		
投資有価証券	869,180	832,844
長期貸付金	34,765	34,200
繰延税金資産	339	352
その他	1,159,250	1,181,231
貸倒引当金	129,644	128,779
投資その他の資産合計	1,933,892	1,919,850
固定資産合計	8,239,185	8,083,504
資産合計	25,365,495	25,489,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,333,150	1,424,028
短期借入金	8,013,000	8,318,000
1年内返済予定の長期借入金	177,068	157,160
未払法人税等	137,664	49,141
賞与引当金	109,955	58,020
役員賞与引当金	2,800	697
その他	485,153	550,308
流動負債合計	10,258,791	10,557,355
固定負債		
長期借入金	940,400	911,524
退職給付に係る負債	561,322	571,543
役員退職慰労引当金	149,135	150,951
繰延税金負債	45,159	52,551
再評価に係る繰延税金負債	48,841	48,841
その他	317,814	311,598
固定負債合計	2,062,672	2,047,009
負債合計	12,321,464	12,604,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	2,669,468	2,493,600
自己株式	481,405	481,405
株主資本合計	13,787,201	13,611,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,153	111,903
土地再評価差額金	853,614	853,614
為替換算調整勘定	15,289	15,360
その他の包括利益累計額合計	743,170	726,350
純資産合計	13,044,030	12,884,983
負債純資産合計	25,365,495	25,489,349

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,997,616	4,889,794
売上原価	3,551,934	3,491,817
売上総利益	1,445,682	1,397,977
販売費及び一般管理費	1,600,837	1,547,266
営業損失()	155,154	149,289
営業外収益		
受取利息	131	19
受取配当金	13,007	13,587
為替差益	-	2,021
その他	14,448	6,878
営業外収益合計	27,587	22,506
営業外費用		
支払利息	21,881	21,637
手形売却損	2,469	2,335
為替差損	1,680	-
その他	1,108	2,702
営業外費用合計	27,140	26,675
経常損失()	154,707	153,458
特別利益		
固定資産処分益	4,629	113,164
投資有価証券売却益	-	282
特別利益合計	4,629	113,446
特別損失		
固定資産処分損	333	485
特別退職金	4,450	-
特別損失合計	4,784	485
税金等調整前四半期純損失()	154,862	40,497
法人税、住民税及び事業税	29,574	31,391
法人税等調整額	5,870	3,371
法人税等合計	35,444	28,020
四半期純損失()	190,307	68,517
親会社株主に帰属する四半期純損失()	190,307	68,517

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	190,307	68,517
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,516	16,749
為替換算調整勘定	1,996	70
その他の包括利益合計	44,512	16,820
四半期包括利益	234,819	51,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,819	51,697
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	956,829千円	554,110千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	55,667千円	58,809千円
のれんの償却額	2,000千円	6,499千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,678	5	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,349	7	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	健康産業 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,926,129	11,265	45,032	15,188	4,997,616	-	4,997,616
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,110	-	-	1,110	1,110	-
計	4,926,129	12,376	45,032	15,188	4,998,727	1,110	4,997,616
セグメント利益又は 損失()	161,416	6,483	9,341	9,119	155,154	-	155,154

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 健康産業事業につきましては、「選択と集中」の事業方針に従った見直しを行い、第1四半期連結会計期間の平成28年6月をもって直営形態の当該事業を終了廃止しております。

なお、当該施設につきましては第2四半期連結会計期間の平成28年7月より、賃貸による貸ビル事業へ転換しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	宝飾事業	貸ビル 事業	太陽光発電 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,856,523	16,821	16,449	4,889,794	-	4,889,794
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	1,740	-	1,740	1,740	-
計	4,856,523	18,561	16,449	4,891,534	1,740	4,889,794
セグメント利益又は 損失()	163,741	4,642	9,808	149,289	-	149,289

(注) 1. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	12円41銭	4円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	190,307	68,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	190,307	68,517
普通株式の期中平均株式数(株)	15,335,643	15,335,643

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森岡 健二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 洋一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。